

経済対策の取りまとめに向けて

(予備費の使用決定)

<説明資料>

平成24年10月26日

内閣府

経済対策について

現下の課題

景気が弱めの動きとなる中、景気下押しリスクに対応し、デフレからの早期脱却と経済活性化に向けた取組を加速していくことが喫緊の課題



内閣総理大臣指示(10月17日)

- ・ まずは、今年度予算を本格的に執行できる体制とすることが必要であることから、特例公債法の早期成立に全力を挙げる。
- ・ 遅くとも11月中を目途に、以下を柱立てとする経済対策を決定し、速やかに実施。
 - ① 「日本再生戦略」における重点3分野(グリーン、ライフ、農林漁業)をはじめとする施策の実現前倒し
 - ② 東日本大震災からの早期の復旧・復興及び大規模災害に備えた防災・減災対策
 - ③ 規制改革や民間の融資・出資の促進策など、財政措置によらない経済活性化策
- ・ 緊要性の高い施策については、10月中に予備費使用を決定。

経済危機対応・地域活性化予備費等の活用

(10月26日閣議決定)

総額：国費4,000億円超、事業費7,500億円超

1. 「日本再生戦略」における重点3分野(グリーン、ライフ、農林漁業)をはじめとする施策の実現前倒し 1,051億円

- | | |
|--------------------------------------|-------|
| (1) 世界を主導するグリーン・エネルギー社会の創造 | 411億円 |
| (2) 農林漁業の6次産業化の推進、意欲ある若者等の雇用の促進 | 520億円 |
| (3) iPS細胞による再生医療をはじめ世界トップレベルの研究開発の推進 | 38億円 |
| (4) その他 | 82億円 |

2. 東日本大震災からの早期の復旧・復興及び大規模災害に備えた防災・減災対策 2,643億円

- | | |
|-----------------------------|---------|
| (1) 被災地の産業・雇用の立て直し(復興予備費) | 1,203億円 |
| (2) 学校の安全対策 | 200億円 |
| (3) ゲリラ豪雨等への対応や、地域の総合的防災力向上 | 1,240億円 |

- 上記のほか、海上保安庁の装備等の緊急整備(170億円)及び災害復旧等事業(62億円)のため、一般予備費を使用。
- 予備費使用とあわせて、成長分野における非正規雇用労働者をはじめとする人材へのキャリアアップを支援(既存基金の活用)(最大300億円程度)。

<内訳①>

1. 「日本再生戦略」における重点3分野(グリーン、ライフ、農林漁業)をはじめとする施策の実現前倒し 1,051億円

- | | |
|---------------------------------------------|-------|
| (1) 世界を主導するグリーン・エネルギー社会の創造 | 411億円 |
| ○家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置の緊急支援 | 251億円 |
| ○次世代型の高効率熱利用設備設置の緊急支援 | 155億円 |
| ○地域主導による再生可能エネルギー導入のための緊急支援 | 5億円 |
| (2) 農林漁業の6次産業化の推進、意欲ある若者等の雇用の促進 | 520億円 |
| ○6次産業化促進のための農地・水利施設緊急整備 | 160億円 |
| ○水産物の輸出促進緊急対策 | 50億円 |
| ○小規模・迅速な農地・水利施設緊急整備 | 310億円 |
| (3) iPS細胞による再生医療をはじめ世界トップレベルの研究開発の推進 | 38億円 |
| ○iPS細胞を活用した再生医療の臨床研究の加速(再生医療用iPS細胞ストックの整備等) | 20億円 |
| ○iPS細胞等の臨床研究の安全基盤緊急整備 | 10億円 |
| ○創薬支援ネットワーク等の緊急整備 | 8億円 |
| (4) その他 | 82億円 |
| ○通学路の緊急合同点検結果に基づく緊急対策 | 48億円 |
| ○障害者施設・児童福祉施設の緊急整備 | 34億円 |

<内訳②>

2. 東日本大震災からの早期の復旧・復興及び大規模災害に備えた防災・減災対策	2,643億円
(1) 被災地の産業・雇用の立て直し(復興予備費)	1,203億円
○被災地向けグループ補助金	801億円
○福島立地補助金	402億円
(2) 学校の安全対策	200億円
○学校施設老朽化等への緊急対策	200億円
(3) ゲリラ豪雨等への対応や、地域の総合的防災力向上	1,240億円
○河川等の緊急風水害対策及び道路・港湾等の緊急老朽化対策	454億円
○農山漁村における豪雨等緊急対策	467億円
○水道老朽化、水質汚染等への緊急対策	74億円
○防災力向上のための地域自主戦略交付金	208億円
○消防救急デジタル無線等の緊急整備	31億円
○官邸の危機管理対応施設の緊急整備	2億円
○中央防災無線網等の緊急整備	3億円

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

施策例①：家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置の緊急支援

（経済危機対応・地域活性化予備費：251億円）

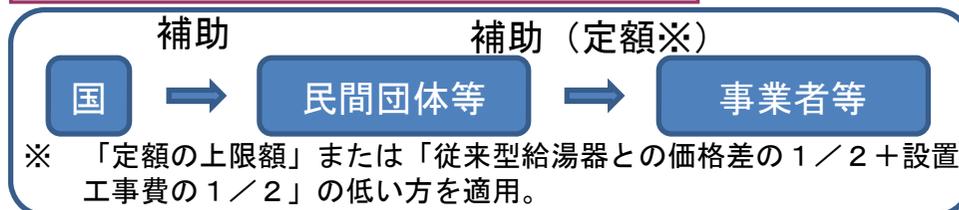
目的

- 家庭用燃料電池システム（エネファーム）は2009年に世界に先駆けて販売開始しており、その普及促進は、我が国の産業競争力の強化に向けて重要。
- 今回の予備費で導入費用を一部補助する制度に追加的に予算措置することにより、本年後半の本システムに対する需要を拡大させ、日本再生戦略のグリーン成長戦略に位置づけられたとおり、2016年以降の本システムの早期の自立的普及を促す。

内容

- 家庭用燃料電池システムは、都市ガスやLPガスから水素を製造し、大気中の酸素との化学反応により、電気と熱のエネルギーを家庭で有効利用することが可能なシステム。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



出典：東芝（株）ホームページ

施策例②: iPS細胞を活用した再生医療の臨床研究の加速 (再生医療用iPS細胞ストックの整備等)

(経済危機対応・地域活性化予備費:20億円)

目的

国際競争が激化しているiPS細胞を使った再生医療について、我が国のアドバンテージを活かし、世界に先駆けて臨床応用をするべく研究開発を加速する。具体的には、再生医療に適したiPS細胞の提供に向けた作製に着手するとともに、その臨床応用に当たって安全性や品質を評価するシステムを確立し、効果的・効率的に移植医療用の組織・臓器をiPS細胞から作製する技術開発を行う。

内容

※再生医療実現拠点ネットワークプログラム(H25年度概算要求額:87億円)のうち、赤字の内容を予備費にて実施

1. iPS細胞研究中核拠点

再生医療用iPS細胞ストックを構築

■再生医療グレードのiPS細胞ストックの構築

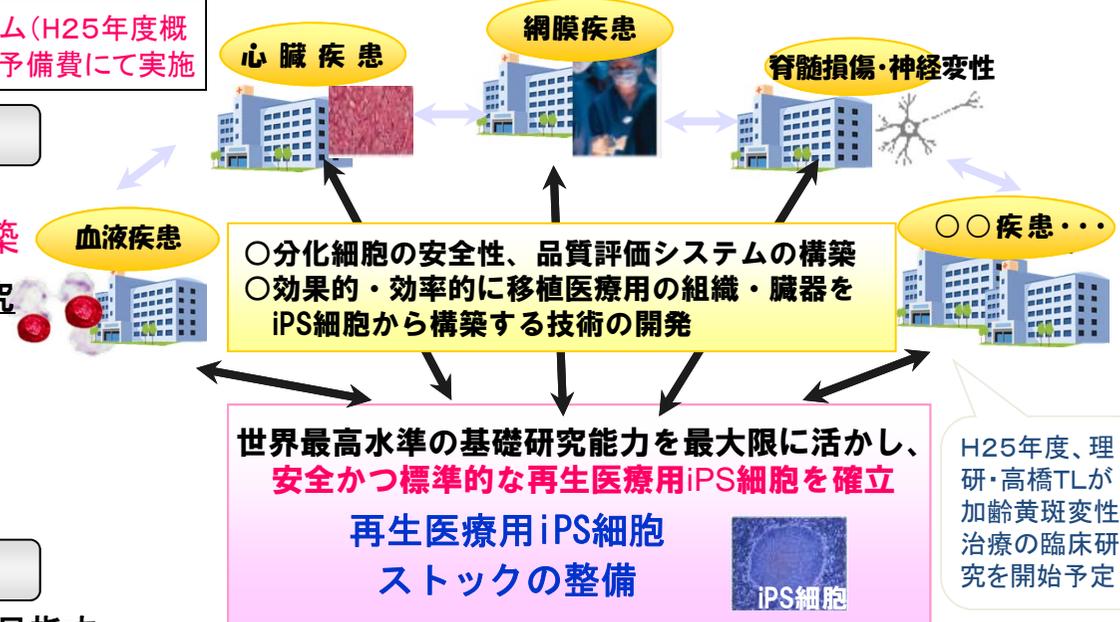
臨床応用を見据えた安全性・標準化に関する研究等を実施

- iPS細胞の初期化の分子機構や特性の解明
- 樹立や培養等のiPS細胞技術の標準化
- 臨床応用に向けてのiPS細胞の安全性の確立
- 知財関係の包括的支援 ■知財人材の育成

2. 疾患・組織別実用化研究拠点

疾患・組織別に責任を持って再生医療の実現を目指す研究体制を構築

- 目的細胞への分化誘導法確立
- 幹細胞操作・応用技術開発
- 分化細胞の安全性評価
- 組織形成技術の開発
- 移植方法の最適化



世界に先駆けて再生医療を実現!

施策例③：被災地向けグループ補助金

(東日本大震災復旧・復興予備費:801億円)

目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、地域経済の核となる中小企業等グループが、復興事業計画を作成し、地域経済や雇用維持に重要な役割を果たすものとして県から認定を受けた場合に、その計画実施に必要な施設等の復旧等を支援することで、被災地域の復旧・復興を促進する。(今回の予備費で現行制度の予算を拡充)

内容

地域経済の核となる中小企業等グループが、復興事業計画を作成し、県から認定を受けた場合に、その計画実施に必要な施設等の復旧等に要する経費について、原則として国が1/2、県が1/4を補助。

(1)対象者

中小企業等のグループ

(2)対象施設

倉庫、生産施設、加工施設、販売施設、検査施設、共同作業場、原材料置場、付随する設備等

(3)補助率

国1/2以内、県1/4以内

施策例④：福島立地補助金

(東日本大震災復旧・復興予備費：402億円)

目的

東日本大震災及び原子力災害により広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、県外からの新規・復帰立地や県外への流出防止、県内での新增設・移転を行う企業に対して企業立地奨励を実施する同県の取組を支援することで、同県への企業立地を加速し、当該地域での生産拡大及び継続的な雇用創出を図る。

内容

事業主体：福島県（福島県の造成する基金に国が追加補助）

【条件(対象者、対象行為、補助率等)】



【民間事業者への補助の概要】

(1) 補助レベル

- ・全国最高の補助率の設定(総事業費の2/3以内、警戒区域等の解除地域は3/4以内)
- ・最大限度額を全国一の200億円と設定

(2) 補助対象

- ・用地取得費、設備投資費用、建屋建設費用等、初期の工場立地に係る経費を幅広く支援
- ・対象事業は、製造業に加え、データセンターやコールセンター等も含む



施策例⑤：学校施設老朽化等への緊急対策

(経済危機対応・地域活性化予備費：200億円)

目的

公立学校施設の約7割、国立学校施設の約6割が建築後25年以上経過し、安全面・機能面に問題が生じるなど、**学校施設の老朽化が深刻な状況**(※)となっている。

その中でも老朽化が著しい施設への対応について、今年度、地方等から早急に実施したいとの強い要望が寄せられたため、以下の事業等を緊急に実施する。

(※公立学校施設においては、平成23年度だけでも、モルタル、タイル、窓の脱落など、安全面での不具合が約1万4千件、劣化に伴う雨漏りによる学校活動への支障や設備機器の破損等、機能面での不具合が約3万件発生)

内容

学校施設・設備の現状

○建物・ライフラインの老朽化が進行

建物の老朽化

雨漏りによる天井劣化 外部コンクリート片の落下



経年45年



経年31年

外壁の剥落



経年29年

手すりの落下



経年35年

ライフラインの老朽化

消防用銅管の腐食



経年38年

給水設備の劣化



経年44年

蒸気漏れ
(暖房設備)



経年40年

雨水排水管の老朽化



経年30年

緊急に老朽化対策が必要

【事業概要】

- 老朽化により安全性に問題がある学校施設の改修
- 事故が発生したライフライン設備の更新

【事業スキーム】

公立学校：地方公共団体に対し、補助率1/3(原則)
国立学校：国立大学法人等に対し、定額補助

【事業の効果】

児童・生徒・学生等
の安全性の確保

教育研究活動
の円滑な実施

地域経済の
活性化

施策例⑥：農山漁村における豪雨等緊急対策

(経済危機対応・地域活性化予備費：467億円)

目的

本年7月には「これまでに経験したことのないような大雨(九州北部豪雨)」が発生したほか、近年全国各地で台風や集中豪雨等によって甚大な被害が発生している。このため、一刻も早く生業に戻りたいという農林漁業者の切実な思いや、今後の自然災害に備え早急に防災・減災に対策を講じて欲しいとの強い要望に応えるため、本対策により、農村地域の排水施設の整備や老朽施設の補修・更新等、山地災害の復旧整備、漁港施設の老朽化対策を緊急的に実施する。

内容

『農村における豪雨等緊急対策』

集中豪雨や老朽施設損壊の被害が農地やその周辺の住宅・公共施設に及びおそれのある地域において、排水施設(排水機場、排水路等)の整備や老朽施設の補修・更新等を緊急的に実施する。

排水路の機能低下による湛水



改修後の排水路のイメージ



『山地災害緊急対策事業』

今後の降雨・融雪における崩壊地の拡大や土砂の流出等の再度災害により、人命・財産に危険が及びおそれのある箇所について復旧整備を実施する。

上記の治山事業と併せ、周辺森林において、過密となり機能が低下している人工林の本数密度の調整等を行い、表土の流出や崩壊の発生を未然に防止し、地域の防災力を向上する。

山腹崩壊の発生状況



治山対策による復旧のイメージ



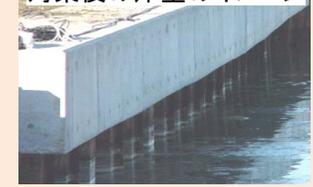
『漁港施設の緊急老朽化対策事業』

老朽化により、防波堤等が台風や冬季風浪により倒壊するリスクが増大し、漁船や漁港背後の公共施設等に甚大な被害をもたらす可能性がある。老朽化対策とあわせ、設計条件を適切に見直し、災害に強い漁港・漁村地域の構築を目指す。

老朽化した岸壁の状況



対策後の岸壁のイメージ



施策例⑦：防災力向上のための地域自主戦略交付金

(経済危機対応・地域活性化予備費:208億円)

目的

- 防災力向上の観点から地域自主戦略交付金を追加措置。
- 箇所付け等の国の事前関与を廃止して、各府省の所管にとられず、地方自治体が自主的に選択した事業に対して交付金を交付。
- これにより、「ゲリラ豪雨等への対応や、地域の総合的防災力向上」に資する地域の実情に合致した防災対策が可能となる。

スキーム



主な対象事業(注)

- 交通安全施設整備費補助金の一部(警察庁)
 - ◎消防防災施設整備費補助金(総務省)
 - ◎学校施設環境改善交付金の一部(文部科学省)
 - ◎水道施設整備費補助の一部(厚生労働省)
 - ◎社会福祉施設等施設整備費補助金の一部(厚生労働省)
 - ◎農山漁村地域整備交付金の一部(農林水産省)
 - ◎農山漁村活性化対策整備交付金の一部(農林水産省)
 - 農業・食品産業強化対策整備交付金の一部(農林水産省)
 - 水産業強化対策整備交付金の一部(農林水産省)
 - ◎工業用水道事業費補助(経済産業省)
 - ◎社会資本整備総合交付金の一部(国土交通省)
 - 自然環境整備交付金(環境省)
 - ☆循環型社会形成推進交付金の一部(環境省)
- ◎:都道府県及び政令指定都市を交付対象
○:都道府県を交付対象 ☆:政令指定都市を交付対象

(注)「大規模災害に備えた防災・減災対策」の観点から、各地方公共団体において、緊要性の高い施策に係るものとして認められる事業に限る。

施策例⑧：海上保安庁の装備等の緊急整備

(一般予備費:170億円)

目的

今夏以降の我が国の領海警備に関する情勢の変化に鑑み、領海侵入等の事案に適切に対応するために必要な船艇・航空機や資器材を緊急に整備するもの

内容

1. 巡視船艇・航空機の整備 149 億円

〈新規(平成25年度概算要求分の前倒し)〉

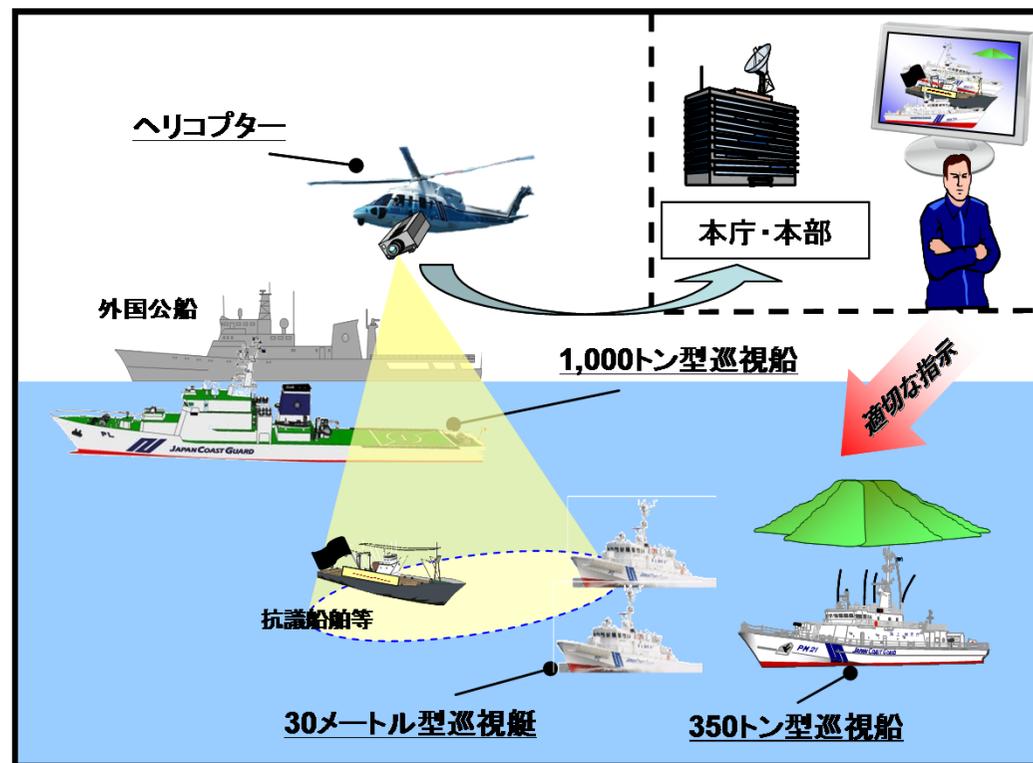
- (1) 1,000トン型巡視船 4隻
- (2) 30メートル型巡視艇 3隻
- (3) ヘリコプター 3機

〈継続分前倒し〉

- (4) 350トン型巡視船 1隻

2. 資器材の整備 21億円

デジタル方式画像伝送システム等



※計数はそれぞれ四捨五入によっている。

経済対策の今後の取りまとめに向けて

- ・ 政府は、引き続き、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、デフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって断固として取り組んでいく。
- ・ 遅くとも11月中を目途に次の視点により経済対策を取りまとめ、速やかに実施に移す。

経済対策の取りまとめの視点

- (1) 復旧・復興を最優先
- (2) 需要・雇用の創出・下支え効果が高く即効性のある事業に重点化
- (3) 日本再生戦略の前倒し・加速と経済構造の变革
- (4) 規制・制度改革と民間資金の活用
- (5) 円高メリットの活用

- ・ さらに、平成25年度予算編成においても、震災からの復興に万全を期すとともに、「日本再生戦略」の重点分野及び防災・減災対策にメリハリのついた配分を行い、デフレからの早期脱却と経済活性化に向け、切れ目のない政策対応を講じていく。
- ・ 急速な円高の進行など為替市場の過度な変動は、経済・金融の安定に悪影響を及ぼすものであり、引き続き、緊張感を持って市場の動向を注視し、必要な時には断固たる措置をとる。
- ・ 日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。